

J-クレジット制度 排出削減プロジェクト 妥当性確認報告書

プロジェクトの名称：大阪府株式会社村上製作所における高効率
空調機導入による温室効果ガス削減事業

妥当性確認 機関名	日本海事検定キューエイ株式会社
--------------	-----------------

発行日 2014年 2月 25日

1 妥当性確認機関の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

※ 「判断の根拠」に関する項目については、根拠としたプロジェクト計画書等の章番号、該当頁等を記載するとともにその妥当性について記載すること。(以下、本文書を通じて同様)

機関名称	日本海事検定キューエイ株式会社
プロジェクトの関係者との利害 抵触	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
判断の根拠	弊社および審査チームメンバーについて、本プロジェクトの実施者、関係者との重要な利害関係について調査を行ったが、存在しないことを確認した。

2 プロジェクト実施者の情報

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

プロジェクト代表実施者 ※プログラム型プロジェクトの場合、「プログラム型運営・管理者」を記載すること。	株式会社 村上製作所
プロジェクト実施者（代表者以外） ※プログラム型プロジェクトの場合、「削減活動の実施者」を記載すること。	—
低炭素社会実行計画への参加実態 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
温対法特定排出者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
省エネ法報告対象者 ※すべてのプロジェクト実施者についてプロジェクト計画書の記載内容と実態が整合しているかを確認すること	<input type="checkbox"/> 整合している <input type="checkbox"/> 整合していない <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

3 妥当性確認結果（総括）

※ 本項目は、J-クレジット制度認証委員会資料として使用されます。

妥当性確認実施期間		<input type="checkbox"/> プロジェクトの実施前 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの実施後
プロジェクト名		大阪府株式会社村上製作所における高効率空調機導入による温室効果ガス削減事業
認証予定期間 ※実施要綱に定められた認証対象期間内に設定されていることを確認して記載すること。		2014年3月1日 ～ 2021年3月31日（7年1ヶ月）
適用方法論	方法論番号	EN-S-004 Ver.1.0
	方法論名称	空調設備の導入
想定排出削減量・想定吸収量	認証予定期間の合計値	92 t-CO ₂
プロジェクト実施者と合意した妥当性確認の前提	妥当性確認の基準 ※適用した制度文書類のバージョンを記載すること	<p>文書名：実施要綱 Ver.2.0</p> <p>文書名：実施規程（プロジェクト実施者向け） Ver.2.0</p> <p>文書名：実施規程（審査機関向け） Ver.1.1</p> <p>文書名：モニタリング・算定規程 （排出削減プロジェクト用） Ver.1.2</p> <p>文書名：モニタリング・算定規程 （排出削減プロジェクト用別冊） Ver.1.0</p>
	目的 ※プロジェクトの実施によって、プロジェクト計画書に記載された削減量・吸収量が実際に生じる見込みに対する評価を行うことも目的に含めて記載すること	<p>プロジェクト実施者が作成したJ-クレジット制度（以下「本制度」という。）に基づくプロジェクト計画書を対象に、J-クレジット制度の各種実施規程に従い、計画が適正に記載されており実態に合っていること、及び削減量の算定結果が正確であることについて、独立の立場から結論を表明すること。</p>

	<p>範囲 ※妥当性確認の範囲がプロジェクト計画書の範囲であることを記載すること</p>	<p>本プロジェクトの計画書に記載された、空調設備の導入によるCO2排出削減事業計画を妥当性確認の範囲とする。</p>
	<p>保証水準 ※妥当性確認の結論を意見として表明する際に採用した水準を記載すること</p>	<p>合理的保証</p>
<p>妥当性確認手続 ※現地審査の実施有無について記載すること ※また、実際に実施した手続、スケジュールについて、サンプリング手法も含めて記載すること</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>現地審査を実施した（2014年2月20日に訪問） <input type="checkbox"/>サンプリングで現地審査を実施した（ 年 月 日に訪問） <input type="checkbox"/>現地審査を実施していない</p> <p>現地審査前にプロジェクト計画書および本事業の概要資料を入手してリスク評価を行った上で、リスク評価において抽出された諸点を中心に現地審査の際に、関連資料の閲覧、プロジェクト実施者へのヒアリング、および現地目視等により得た合理的な根拠に基づき、意見形成を行った。</p>	
<p>修正・指摘事項及び解決方法 ※4における結果を総括し、排出削減量又は吸収量に影響を与える可能性のある、主な指摘事項について記載すること</p>	<p>・既設空調設備の設置日のエビデンスが確認できない。 ⇒ 資産台帳の写しにより、1993年12月28日設置であることを確認した。（2月23日）</p>	
<p>妥当性確認結果</p>	<p>確認結果 意見・結論 ※4における結果を総括し、確認結果における意見の理由を記載すること</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/>無限定適正 <input type="checkbox"/>不適正 <input type="checkbox"/>意見不表明</p> <p>当社は、株式会社村上製作所が作成したプロジェクト計画書に記載された、本社工場における空調設備の更新プロジェクトによる温室効果ガス排出量削減情報は、J-クレジット制度における温室効果ガス排出削減量の算定及び報告の基準である実施要綱および各種実施規程に基づいて作成されており、全ての重要な点に関して、適正であると認める。</p>

